

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年7月9日
【中間会計期間】	第73期中（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2
【電話番号】	0566(62)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 磯貝 啓治
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2
【電話番号】	0566(62)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 磯貝 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間	自2024年12月1日 至2025年5月31日	自2025年12月1日 至2026年5月31日	自2024年12月1日 至2025年11月30日
売上高 (千円)	23,095,763	23,486,779	46,356,735
経常利益 (千円)	994,819	1,315,617	2,167,717
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	680,838	960,252	1,521,413
中間包括利益又は包括利益 (千円)	627,694	1,615,198	1,823,439
純資産額 (千円)	13,457,804	15,932,698	14,534,456
総資産額 (千円)	38,779,156	42,812,266	40,386,152
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	119.25	168.19	266.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	37.2	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,057,981	295,330	4,034,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,035,633	2,722,881	2,798,223
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,772	2,077,448	378,659
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,841,284	1,900,443	2,809,241

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格上昇等による物価上昇により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高234億8,677万円（前年同期比1.7%増）、営業利益12億4,245万円（前年同期比33.3%増）、経常利益13億1,561万円（前年同期比32.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益9億6,025万円（前年同期比41.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では、材料建値の変更により部品売上が減少しましたが、海外では三菱系の新型車種の立ち上がりに伴う部品売上及び金型売上が増加した結果、当事業の売上高は189億5,336万円（前年同期比3.7%増）となりました。営業利益は8億8,868万円（前年同期比48.0%増）となりました。

〔制御システム事業〕

主要得意先の件名品受注残高が減少した結果、当事業の売上高は14億1,645万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は4,681万円（前年同期は3,238万円の利益）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内では、前期は新規得意先開拓による受注があったものの当期は受注がなかった結果、当事業の売上高は23億5,250万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は2億4,840万円（前年同期比15.2%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

イベント売上が増加した結果、当事業の売上高は7億3,738万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は7,501万円（前年同期比84.8%増）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

当事業の売上高は、3億88万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は7,653万円（前年同期比82.9%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、140億7,182万円の前連結会計年度末に比べ7億5,954万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9億879万円減少したことによるものであります。固定資産は287億4,044万円となり、前連結会計年度末に比べ31億8,566万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が13億5,937万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、428億1,226万円の前連結会計年度末に比べ24億2,611万円の増加となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、178億2,125万円の前連結会計年度末に比べ16億7,314万円増加いたしました。これは主に短期借入金が26億2,500万円増加したことによるものであります。固定負債は、90億5,831万円となり前連結会計年度末に比べ6億4,527万円減少いたしました。これは主に長期借入金が8億4,016万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、268億7,956万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2,787万円の増加となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、159億3,269万円となり前連結会計年度末に比べ13億9,824万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が7億4,329万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、37.2%（前連結会計年度は36.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ9億879万円減少し、19億44万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億9,533万円（前年同期は10億5,798万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億2,288万円（前年同期は10億3,563万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、20億7,744万円（前年同期は8,677万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は2,423万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2026年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(メイ ン市場)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)C I S	三重県鳥羽市堅子町字前山244 - 1	1,443	25.28
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀1 - 6 - 1	778	13.63
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	281	4.93
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市新富町2 - 41 - 2	184	3.22
片山 義浩	名古屋市緑区	169	2.97
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	150	2.62
T O N E(株)	大阪府河内長野市寿町6 - 25	150	2.62
(株)あいち銀行	名古屋市中区栄3 - 14 - 12	144	2.52
片山 敬勝	名古屋市天白区	120	2.10
(株)三十三銀行	三重県四日市市西新地7 - 8	114	1.99
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2 - 10 - 17	114	1.99
計	-	3,649	63.92

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,700	57,037	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,037	-

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2	6,000	-	6,000	0.10
計	-	6,000	-	6,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人コスモスによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,241	1,900,443
受取手形	1 2,514	-
電子記録債権	1 594,322	1 456,677
売掛金	4,943,413	5,820,704
商品及び製品	239,113	232,940
仕掛品	3,805,105	3,161,730
原材料及び貯蔵品	801,116	921,050
その他	1,636,539	1,578,274
流動資産合計	14,831,367	14,071,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,934,260	7,801,346
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,962,315	2 3,754,637
土地	7,064,697	8,052,835
その他(純額)	1,846,734	3,031,521
有形固定資産合計	20,808,008	22,640,341
無形固定資産		
その他	28,236	32,876
無形固定資産合計	28,236	32,876
投資その他の資産		
投資有価証券	4,286,415	5,645,792
その他	512,124	501,434
貸倒引当金	80,000	80,000
投資その他の資産合計	4,718,540	6,067,227
固定資産合計	25,554,785	28,740,445
資産合計	40,386,152	42,812,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,082,135	4,803,416
電子記録債務	1 1,632,883	-
短期借入金	965,000	3,590,000
1年内返済予定の長期借入金	4,659,420	5,192,607
リース債務	3,813	4,063
未払法人税等	376,385	356,673
賞与引当金	81,790	78,857
契約負債	1,710,525	1,586,160
その他	1,636,149	2,209,472
流動負債合計	16,148,103	17,821,251
固定負債		
長期借入金	8,235,070	7,394,906
リース債務	2,289	392
繰延税金負債	525,515	742,620
役員退職慰労引当金	169,541	178,416
退職給付に係る負債	689,360	660,577
その他	81,813	81,404
固定負債合計	9,703,592	9,058,317
負債合計	25,851,695	26,879,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	10,378,547	11,121,844
自己株式	3,835	3,835
株主資本合計	12,178,999	12,922,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807,032	2,284,664
為替換算調整勘定	526,726	705,562
退職給付に係る調整累計額	13,866	11,543
その他の包括利益累計額合計	2,347,625	3,001,771
非支配株主持分	7,832	8,632
純資産合計	14,534,456	15,932,698
負債純資産合計	40,386,152	42,812,266

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	23,095,763	23,486,779
売上原価	20,941,270	20,848,653
売上総利益	2,154,493	2,638,126
販売費及び一般管理費	1,222,600	1,395,673
営業利益	931,892	1,242,452
営業外収益		
受取利息	1,436	20,107
受取配当金	33,939	42,355
持分法による投資利益	13,828	34,430
為替差益	16,748	43,524
助成金収入	3,282	1,463
その他	67,629	45,263
営業外収益合計	136,864	187,146
営業外費用		
支払利息	65,468	95,152
固定資産除売却損	1,475	0
その他	6,993	18,828
営業外費用合計	73,937	113,981
経常利益	994,819	1,315,617
税金等調整前中間純利益	994,819	1,315,617
法人税、住民税及び事業税	303,071	329,708
法人税等調整額	10,606	25,125
法人税等合計	313,678	354,833
中間純利益	681,141	960,784
非支配株主に帰属する中間純利益	303	531
親会社株主に帰属する中間純利益	680,838	960,252

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	681,141	960,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,328	477,632
為替換算調整勘定	83,722	179,104
退職給付に係る調整額	54	2,323
その他の包括利益合計	53,447	654,413
中間包括利益	627,694	1,615,198
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	627,652	1,614,398
非支配株主に係る中間包括利益	41	799

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	994,819	1,315,617
減価償却費	1,049,479	1,073,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,574	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,064	3,256
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,837	33,430
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,375	8,875
受取利息及び受取配当金	35,376	62,463
支払利息	65,468	95,152
固定資産除売却損益(は益)	1,475	0
持分法による投資損益(は益)	13,828	34,430
助成金収入	3,282	1,463
売上債権の増減額(は増加)	2,306,718	678,941
棚卸資産の増減額(は増加)	496,788	624,431
仕入債務の増減額(は減少)	2,929,981	1,945,467
未払金の増減額(は減少)	175,345	167,434
未払消費税等の増減額(は減少)	92,804	85,472
契約負債の増減額(は減少)	257,458	118,809
その他	251,530	71,961
小計	1,322,429	58,799
利息及び配当金の受取額	35,376	62,992
利息の支払額	64,585	81,691
法人税等の支払額	238,521	336,894
助成金の受取額	3,282	1,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,981	295,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,080,108	2,041,833
無形固定資産の取得による支出	1,446	8,991
投資有価証券の取得による支出	17,775	633,586
貸付金の回収による収入	39,963	1,087
その他の支出	1,796	46,294
その他の収入	25,530	6,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035,633	2,722,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	932,839	2,625,000
長期借入れによる収入	2,300,000	4,753,040
長期借入金の返済による支出	2,991,598	5,090,395
リース債務の返済による支出	654	1,647
自己株式の取得による支出	37	-
配当金の支払額	153,776	208,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,772	2,077,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,647	31,964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,767	908,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,517	2,809,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,841,284	1,900,443

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
受取手形	270千円	- 千円
電子記録債権	27,310	27,544
支払手形	5,421	-
電子記録債務	348,176	-

2. 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
機械装置及び運搬具(純額)	80,000千円	80,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
荷造運搬費	247,219千円	270,590千円
役員報酬	192,375	283,616
給料及び手当	245,145	247,727
賞与引当金繰入額	11,578	10,846
退職給付費用	6,797	3,482
役員退職慰労引当金繰入額	8,625	8,875

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金勘定	1,841,284千円	1,900,443千円
現金及び現金同等物	1,841,284	1,900,443

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月26日 定時株主総会	普通株式	154,153	27	2024年11月30日	2025年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 取締役会	普通株式	91,350	16	2025年5月31日	2025年7月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月13日 取締役会	普通株式	216,956	38	2025年11月30日	2026年2月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月24日 取締役会	普通株式	154,153	27	2026年5月31日	2026年7月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システ ム事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	18,278,643	1,581,833	2,504,049	662,076	69,160	23,095,763	-	23,095,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	45,200	51,186	-	195,756	292,143	292,143	-
計	18,278,643	1,627,034	2,555,236	662,076	264,916	23,387,907	292,143	23,095,763
セグメント利益	600,407	32,385	215,590	40,582	41,846	930,812	1,080	931,892

(注)1. セグメント利益の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システ ム事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	18,953,362	1,414,275	2,312,574	737,388	69,179	23,486,779	-	23,486,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,183	39,935	-	231,710	273,828	273,828	-
計	18,953,362	1,416,458	2,352,509	737,388	300,889	23,760,608	273,828	23,486,779
セグメント利益又は損失 ()	888,687	46,814	248,405	75,013	76,532	1,241,822	630	1,242,452

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額630千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる利益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	自動車 部品事業	制御システム 事業	ロボット システム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	
日本	14,433,967	1,581,833	1,516,547	606,623	34,110	18,173,083
米国	-	-	987,501	-	-	987,501
東南アジア	3,844,676	-	-	-	-	3,844,676
顧客との契約から生じる収益	18,278,643	1,581,833	2,504,049	606,623	34,110	23,005,260
その他の収益	-	-	-	55,453	35,049	90,503
外部顧客への売上高	18,278,643	1,581,833	2,504,049	662,076	69,160	23,095,763

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	自動車 部品事業	制御システム 事業	ロボット システム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	
日本	13,703,549	1,414,275	858,526	681,244	34,205	16,691,800
米国	-	-	1,454,048	-	-	1,454,048
東南アジア	5,249,813	-	-	-	-	5,249,813
顧客との契約から生じる収益	18,953,362	1,414,275	2,312,574	681,244	34,205	23,395,661
その他の収益	-	-	-	56,143	34,974	91,117
外部顧客への売上高	18,953,362	1,414,275	2,312,574	737,388	69,179	23,486,779

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり中間純利益	119円25銭	168円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	680,838	960,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	680,838	960,252
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,390	5,709,382

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年1月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....216,956千円

(ロ) 1株当たりの金額.....38円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年2月10日

(注) 2025年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年6月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....154,153千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年7月27日

(注) 2026年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月8日

アスカ株式会社
取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩村 豊正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	長坂 尚徳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	外山 雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。